

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第55期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	サン電子株式会社
【英訳名】	SUNCORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 龍輔
【本店の所在の場所】	愛知県江南市古知野町朝日250番地
【電話番号】	(0587)55 - 2201(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 木村 好己
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目2番25号 名古屋ビルディング桜館2階
【電話番号】	(052)756 - 5981(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 木村 好己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) サン電子株式会社 東京事業所 (東京都港区浜松町二丁目2番12号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	5,794,474	4,701,096	10,837,189
経常利益 (千円)	91,194	2,186,317	709,844
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	401,720	4,442,027	17,228,604
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,931,967	2,439,212	12,310,098
純資産額 (千円)	33,464,339	46,892,194	47,608,278
総資産額 (千円)	43,159,575	52,933,112	53,127,459
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	18.05	199.85	774.02
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	18.02	199.64	772.65
自己資本比率 (%)	77.4	88.5	89.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,155,400	872,778	1,668,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,428	3,835,722	2,952,409
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	918,372	2,865,282	829,425
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,156,755	3,829,034	1,986,385

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 当社は、当中間連結会計期間より「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」を導入し、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式が「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より「新規IT関連事業」を「IT関連事業」に報告セグメントの名称を変更しております。当該変更による、セグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間より「新規IT関連事業」を「IT関連事業」に報告セグメントの名称を変更しております。当該変更による、セグメント情報に与える影響はありません。

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により景気が緩やかに回復しております。一方、物価上昇、金融資本市場の変動や、米国の通商政策の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、「情報通信とエンターテインメントへの集中」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、中長期的な経営戦略として、情報通信（セキュリティ、M2M/IoT）関連分野での新たな顧客価値の創造、エンターテインメント（遊技機及びゲーム）関連分野での新たなIPの創造、グローバル市場におけるビジネス構築及び拡大を推進し、各種の施策に取り組んでおります。

このような状況の下、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,794	4,701	1,093	18.9
売上総利益	1,495	1,212	282	18.9
営業損失()	24	144	119	
経常利益	91	2,186	2,095	2,297.4
親会社株主に帰属する中間純利益	401	4,442	4,040	1,005.8

主な増減要因

前中間連結会計期間に比べて、当中間連結会計期間の売上高はエンターテインメント関連事業における遊技機部品等の出荷数量の減少及びIT関連事業における3GからLTE(4G)へのマイグレーションによる需要が一段落したことなどにより、10億93百万円減少の47億1百万円、売上総利益は2億82百万円減少の12億12百万円、営業損失は販売費及び一般管理費が1億63百万円減少したものの1億44百万円、経常利益は持分法適用関連会社であるCellbrite社の持分法による投資利益を22億6百万円計上したことにより20億95百万円増加の21億86百万円、親会社株主に帰属する中間純利益はCellbrite社の持分変動利益22億34百万円を特別利益として計上したことにより40億40百万円増加の44億42百万円となりました。

<セグメント別の業績概況>

前連結会計年度末において、デジタルヘルス分野への新規参入に伴い、報告セグメントに「ウェルネス事業」の区分を新設しております。

[グローバルデータインテリジェンス事業]

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	577	578	1	0.2
売上総利益	143	133	10	7.4
セグメント利益(営業利益)	74	63	11	15.6

主な増減要因

売上高は、サブスクリプションビジネスでの受注金額増加等により、前年同期比で増収となったものの、一部の受注条件の悪化により減益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,633	2,789	844	23.2
売上総利益	766	648	118	15.4
セグメント利益(営業利益)	391	307	83	21.4

主な増減要因

遊技機関連事業につきましては、遊技機部品等の出荷数量が減少したこと等により前年同期比で減収減益となりました。

ゲームコンテンツ事業につきましては、新作の発売がなく前年同期比で減収となったものの、販売費及び一般管理費が減少したことにより増益となりました。

[IT関連事業]

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1,678	1,342	335	20.0
売上総利益	490	421	69	14.1
セグメント利益(営業利益)	105	66	38	36.7

主な増減要因

M2M事業につきましては、各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波することから発生していた3GからLTE(4G)へのマイグレーションが一段落した一方で、代替となる5GやエッジAIをキーワードとする新商品の開発・展開が遅れたこと等により出荷数量減となったこと、また、産業用ネットワークに対するセキュリティ対策コストの増加により、前年同期比で減収減益となりました。

[ウェルネス事業]

	当中間 連結会計期間 (百万円)
売上高	
売上総利益	
セグメント損失() (営業損失)	11

活動状況

ウェルネス事業につきましては、連結子会社であるサンデジタルヘルス株式会社を通じて、スリープテックを使い睡眠の質改善分野でリードするMyWaves Technologies Limitedの製品の国内発売に向けて、各種の準備を進めている段階です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
流動資産	16,733	13,862	2,871	17.2
固定資産	36,394	39,070	2,676	7.4
総資産	53,127	52,933	194	0.4
流動負債	5,240	5,787	547	10.5
固定負債	278	253	25	9.2
負債	5,519	6,040	521	9.5
純資産	47,608	46,892	716	1.5

主な増減要因

(資産)

流動資産の主な減少要因としては、金銭の信託41億円の減少であります。一方、主な増加要因としては、現金及び預金10億4百万円、預け金8億27百万円の増加であります。

固定資産の主な増加要因としては、関係会社株式23億76百万円の増加であります。

(負債)

流動負債の主な増加要因としては、短期借入金3億27百万円及び契約負債2億67百万円の増加であります。

固定負債の主な減少要因としては、長期借入金24百万円の減少であります。

(純資産)

純資産の主な減少要因としては、自己株式22億47百万円の増加及び為替換算調整勘定21億97百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、利益剰余金33億28百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155	872	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	124	3,835	3,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	918	2,865	3,783

主な増減要因

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前年同期は11億55百万円の支出に対して、8億72百万円の収入となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益44億20百万円及び売上債権の減少額3億30百万円であります。主な減少要因としては、持分法による投資利益22億6百万円及び持分変動利益22億34百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前年同期は1億24百万円の支出に対して、38億35百万円の収入となりました。主な増加要因としては、金銭の信託の解約による収入181億円であります。主な減少要因としては、金銭の信託の取得による支出140億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前年同期は9億18百万円の収入に対して、28億65百万円の支出となりました。主な減少要因としては、自己株式の取得による支出20億60百万円及び配当金の支払額11億13百万円であります。主な増加要因としては、短期借入金の純増加額3億27百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4億49百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,007,728	24,007,728	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	24,007,728	24,007,728		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		24,007,728		2,097,606		2,111,073

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町字石坂26番地の2	4,267,600	19.4
Hebara Holdco II, L.P. (常任代理人 三田証券株式会社)	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County DE 19801 USA (中央区日本橋兜町3-11)	4,239,600	19.2
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (新宿区新宿6丁目27番30号)	2,031,672	9.2
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (新宿区新宿6丁目27番30号)	1,204,500	5.4
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (新宿区新宿6丁目27番30号)	1,167,428	5.3
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステー ションタワー)	951,900	4.3
株式会社藤商事	大阪市中央区内本町1丁目1番4号	940,000	4.3
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	688,944	3.1
内海 倫江	名古屋市昭和区	680,000	3.1
種村 績	員弁郡東員町	306,000	1.4
計	-	16,477,644	74.7

(注) 自己株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カスト
ディ銀行(信託E口)が保有する当社株式60,000株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,960,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,041,300	220,413	
単元未満株式	普通株式 5,728		
発行済株式総数	24,007,728		
総株主の議決権		220,413	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式60,000株(議決権600個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社保有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	1,960,700		1,960,700	8.16
計		1,960,700		1,960,700	8.16

(注)「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は60,000株は、上記の自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、フロンティア監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,148,549	3,153,220
金銭の信託	7,800,000	3,700,000
受取手形及び売掛金	1,740,838	1,403,916
未収入金	231,875	36,097
製品	598,734	483,541
仕掛品	346,286	414,215
原材料	3,182,265	2,942,091
預け金	22,566	849,954
その他	662,427	879,282
貸倒引当金	199	98
流動資産合計	16,733,345	13,862,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	455,977	434,101
有形固定資産合計	1,405,020	1,383,144
無形固定資産		
のれん	478,136	434,746
その他	205,463	185,190
無形固定資産合計	683,600	619,936
投資その他の資産		
投資有価証券	10,774,890	11,179,639
繰延税金資産	571,500	562,663
関係会社株式	22,243,678	24,620,314
その他	715,423	705,189
投資その他の資産合計	34,305,492	37,067,807
固定資産合計	36,394,113	39,070,889
資産合計	53,127,459	52,933,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880,950	1,082,587
短期借入金	2,291,548	2,619,500
1年内返済予定の長期借入金	36,504	45,669
未払費用	295,859	287,363
未払法人税等	2,893	30,032
前受金	62,358	55,086
契約負債	1,135,648	1,403,581
賞与引当金	98,048	98,398
その他	436,622	165,611
流動負債合計	5,240,433	5,787,830
固定負債		
長期借入金	217,442	192,780
繰延税金負債	8,219	6,763
再評価に係る繰延税金負債	10,212	10,212
退職給付に係る負債	11,714	11,927
その他	31,157	31,403
固定負債合計	278,746	253,088
負債合計	5,519,180	6,040,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,097,606	2,097,606
資本剰余金	3,340,696	3,570,183
利益剰余金	41,767,144	45,095,809
自己株式	3,584,241	5,832,230
株主資本合計	43,621,205	44,931,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,932	133,350
繰延ヘッジ損益	12,613	111,691
土地再評価差額金	434,495	434,495
為替換算調整勘定	4,308,958	2,111,420
その他の包括利益累計額合計	3,924,782	1,921,966
株式引受権	24,673	5,047
新株予約権	37,617	33,811
純資産合計	47,608,278	46,892,194
負債純資産合計	53,127,459	52,933,112

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,794,474	4,701,096
売上原価	4,298,980	3,488,488
売上総利益	1,495,494	1,212,607
販売費及び一般管理費	1,520,340	1,356,721
営業損失 ()	24,845	144,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	142,957	152,592
為替差益		2,600
持分法による投資利益		2,206,633
その他	4,104	3,010
営業外収益合計	147,062	2,364,836
営業外費用		
支払利息	9,548	14,133
為替差損	13,731	
自己株式取得費用		10,304
支払手数料	7,162	9,390
その他	579	575
営業外費用合計	31,021	34,405
経常利益	91,194	2,186,317
特別利益		
固定資産売却益	749	
持分変動利益		2,234,015
新株予約権戻入益	16,878	
特別利益合計	17,628	2,234,015
特別損失		
減損損失	26,717	
その他	0	0
特別損失合計	26,717	0
税金等調整前中間純利益	82,105	4,420,333
法人税、住民税及び事業税	79,977	14,213
法人税等調整額	399,592	35,908
法人税等合計	319,615	21,694
中間純利益	401,720	4,442,027
親会社株主に帰属する中間純利益	401,720	4,442,027

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	401,720	4,442,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,369,365	86,898
為替換算調整勘定	35,677	25,701
持分法適用会社に対する持分相当額		2,064,012
その他の包括利益合計	3,333,687	2,002,815
中間包括利益	2,931,967	2,439,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,931,967	2,439,212

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	82,105	4,420,333
減価償却費	117,833	116,623
のれん償却額	34,623	28,983
貸倒引当金の増減額 (は減少)	200	101
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,859	350
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	592	213
受取利息及び受取配当金	142,957	152,592
支払利息	9,548	14,133
為替差損益 (は益)	12,738	4
持分法による投資損益 (は益)		2,206,633
持分変動損益 (は益)		2,234,015
減損損失	26,717	
新株予約権戻入益	16,878	
売上債権の増減額 (は増加)	712,081	330,061
棚卸資産の増減額 (は増加)	57,086	287,160
仕入債務の増減額 (は減少)	134,991	203,360
前払費用の増減額 (は増加)	37,213	143,566
未収入金の増減額 (は増加)	26,976	6,147
預け金の増減額 (は増加)	789,259	27,588
長期前払費用の増減額 (は増加)	38,348	34,625
契約負債の増減額 (は減少)	180,766	267,933
未払費用の増減額 (は減少)	37,029	11,072
預り金の増減額 (は減少)	51,867	25,704
未払消費税等の増減額 (は減少)	117,876	272,760
その他	165,780	43,333
小計	860,828	643,971
利息及び配当金の受取額	35,550	61,907
利息の支払額	9,548	14,133
法人税等の支払額	364,495	27,732
法人税等の還付額	43,920	208,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,400	872,778

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	39,756	10,030
金銭の信託の解約による収入	10,000,000	18,100,000
金銭の信託の取得による支出	10,000,000	14,000,000
投資有価証券の取得による支出	11,900	182,825
有形固定資産の取得による支出	52,067	53,607
無形固定資産の取得による支出	46,520	37,875
その他	53,697	
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,428	3,835,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,797,313	327,951
長期借入れによる収入		9,048
長期借入金の返済による支出	23,944	22,998
配当金の支払額	889,538	1,113,363
ストックオプションの行使による収入	37,565	8,934
自己株式の取得による支出	169	2,060,969
その他	2,854	13,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,372	2,865,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,677	568
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	363,134	1,842,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,890	1,986,385
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,156,755	3,829,034

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員向け株式給付信託(BBT)

当社は2025年6月24日開催の第54回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。))を導入し、2025年8月より信託を開始しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。))を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。))が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。))により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、180,300千円、30,000株であります。

2. 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。))を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が定める「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、株式給付規程に基づき、当社の従業員に対し、当社の業績等に応じてポイントを付与します。従業員に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり、当社普通株式1株に換算されます。ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。従業員が株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該従業員は、所定の受益者確定手続を行うことにより、ポイント数に応じた数の当社株式について、J-ESOP信託から給付を受けます。ただし、株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。))により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、180,300千円、30,000株であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当及び賞与	346,393千円	339,207千円
研究開発費	465,100千円	449,094千円
貸倒引当金繰入額	200千円	101千円
賞与引当金繰入額	51,003千円	29,278千円
退職給付費用	10,157千円	9,541千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,340,201千円	3,153,220千円
預け金	14,303千円	849,954千円
預入期間が3か月超の定期預金	197,749千円	174,141千円
現金及び現金同等物	1,156,755千円	3,829,034千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	889,538	40	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月19日 取締役会	普通株式	1,113,196	50	2024年9月30日	2024年12月12日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,113,363	50	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式297,200株の取得及びストック・オプションの行使等による自己株式16,949株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,247,989千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,832,230千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	グローバル データインテ リジェンス事 業	エンターテイン メント関連 事業	IT関連事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
一時点で移転される財	60,482	3,539,120	1,348,538	4,948,141		4,948,141
一定期間にわたり移転される財	516,731		329,601	846,333		846,333
顧客との契約から生じる収益	577,213	3,539,120	1,678,140	5,794,474		5,794,474
外部顧客への売上高	577,213	3,539,120	1,678,140	5,794,474		5,794,474
セグメント間の内部売上高又は振替高		94,627		94,627	94,627	
計	577,213	3,633,748	1,678,140	5,889,102	94,627	5,794,474
セグメント利益又は損失()	74,951	391,035	105,090	571,078	595,924	24,845

(注) 1 セグメント利益の調整額 595,924千円には、セグメント間取引消去73千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 595,997千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	グローバル データインテ リジェン ス事業	エンターテイン メント 関連事業	IT関連事業	ウェルネス 事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
一時点で移転される財	45,723	2,779,650	1,127,248		3,952,621		3,952,621
一定期間にわたり移転される財	532,817		215,657		748,474		748,474
顧客との契約から生じる収益	578,540	2,779,650	1,342,906		4,701,096		4,701,096
外部顧客への売上高	578,540	2,779,650	1,342,906		4,701,096		4,701,096
セグメント間の内部売上高又は振替高		9,776			9,776	9,776	
計	578,540	2,789,426	1,342,906		4,710,872	9,776	4,701,096
セグメント利益又は損失()	63,283	307,239	66,503	11,290	425,737	569,850	144,113

(注) 1 セグメント利益の調整額 569,850千円には、セグメント間取引消去2,485千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 572,336千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、デジタルヘルス分野への新規参入に伴い、報告セグメントに「ウェルネス事業」の区分を新設しております。

また、当中間連結会計期間より「新規IT関連事業」を「IT関連事業」に報告セグメントの名称を変更しております。当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(１) １株当たり中間純利益	18円05銭	199円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	401,720	4,442,027
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	401,720	4,442,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,251	22,227
(２) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	18円02銭	199円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	36	23
(うち株式引受権(千株))	(26)	(10)
(うち新株予約権(千株))	(10)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当中間連結会計期間12,132株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

サン電子株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 井 幸 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 本 郷 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。